

刈谷市下水道事業経営戦略の 改定案について

令和 6 年 9 月

1.第2回審議会の振り返り

**2.経営戦略での目標設定と
使用料改定について**

3.その他の経営戦略改定箇所について

1.第2回審議会の振り返り

2.経営戦略での目標設定と 使用料改定について

3.その他の経営戦略改定箇所について

1.第2回審議会の振り返り

意見内容	回答
能登半島地震を受けて上下水道施設の緊急点検が行われておりますが、重要施設の耐震化については、計画通り令和6年度に完了見込みでしょうか。 能登半島地震の復旧においても上下水一体での復旧の必要性がいわれており、水道との整合は取れているという理解でよろしいでしょうか。	汚水の重要な幹線等の耐震化は計画通り令和6年度に完了する見込みであり、今後は雨水の重要な幹線等の耐震化を進めていく予定です。 災害時に上下水道の機能の確保が特に必要な施設については、水道と調整して同一の施設を設定して対策を進めております。

1.第2回審議会の振り返り

経営戦略
改定の方向性

- ◆ 現状のままでは毎年約3億円の収入不足を一般会計からの繰入金で賄う状況が続く
一般会計に依存した不安定な経営状況から脱するため、独立採算の原則に基づいた**基準外繰入金の具体的な削減目標の設定**
- ◆ 既存の取組だけでは現経営戦略の目標達成は困難
目標達成のための新たな手段（収入増加・支出削減）の検討



計画期間内（令和14年度まで）の具体的な目標として、経費回収率100%以上を目指すとともに、収益的収支における基準外繰入金を解消する。
そのためには、使用料改定も含めて検討していく必要がある。

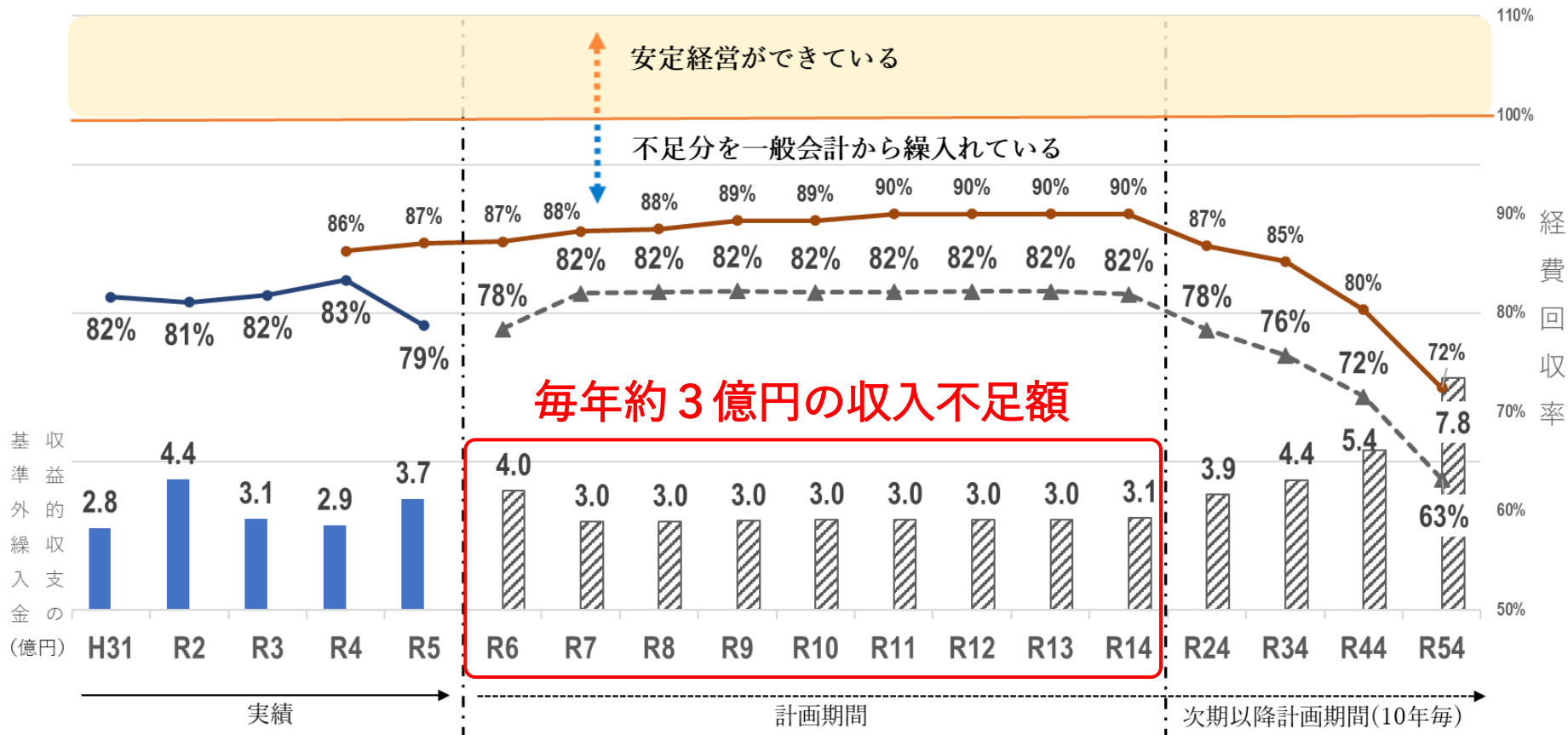
1.第2回審議会の振り返り

**2.経営戦略での目標設定と
使用料改定について**

3.その他の経営戦略改定箇所について

2.経営戦略での目標設定と使用料改定について

経費回収率と基準外繰入金



■ 基準外繰入金 (実績) ▨ 基準外繰入金 ● 経費回収率 (実績) —●— 経費回収率 (前経営戦略) -▲- 経費回収率

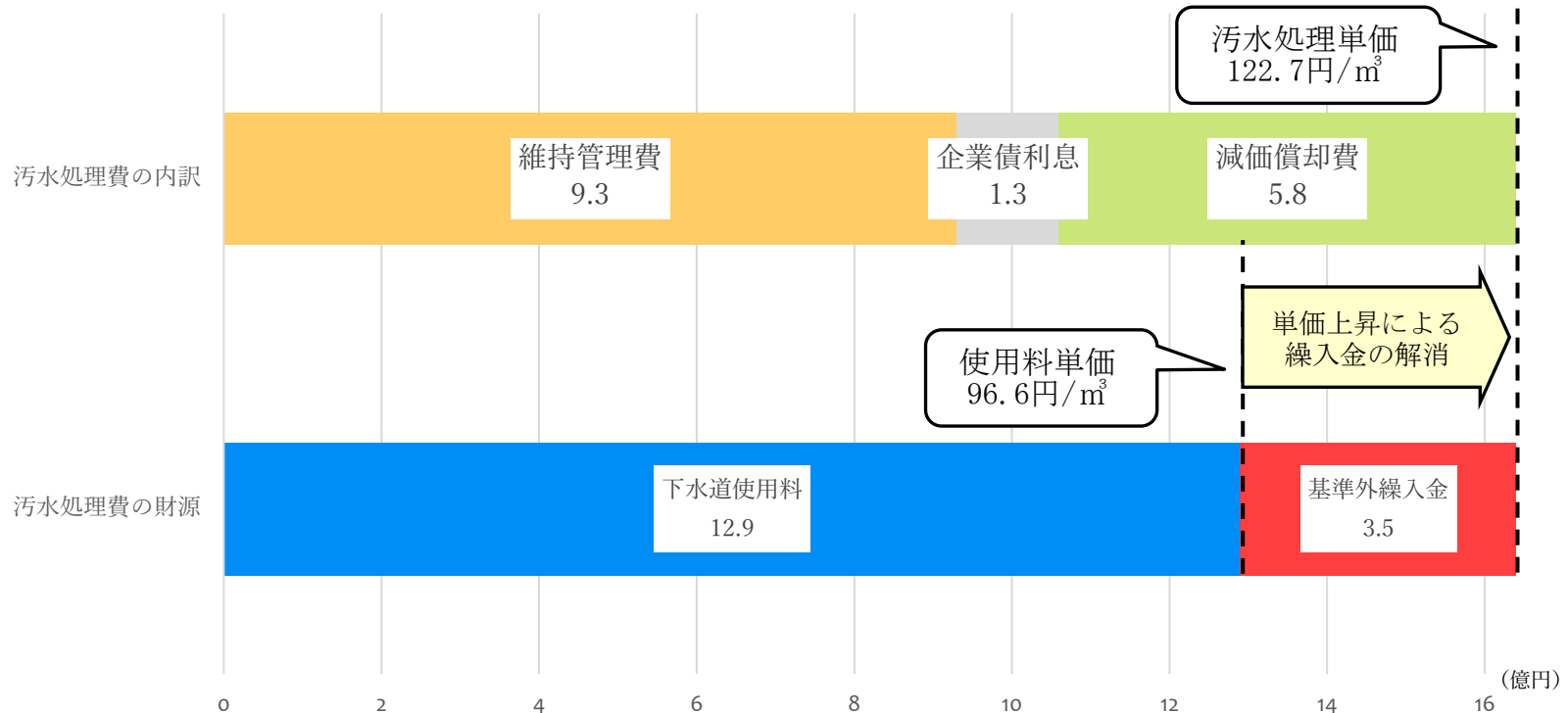
2.経営戦略での目標設定と使用料改定について

適正な使用料の設定についての考え方（改定案p.35～36）

○令和5年度の下水道使用料及び污水处理費の状況

下水道使用料	污水处理費	経費回収率
約12.9億円 (96.6円/m ³)	約16.4億円 (122.7円/m ³)	78.7%

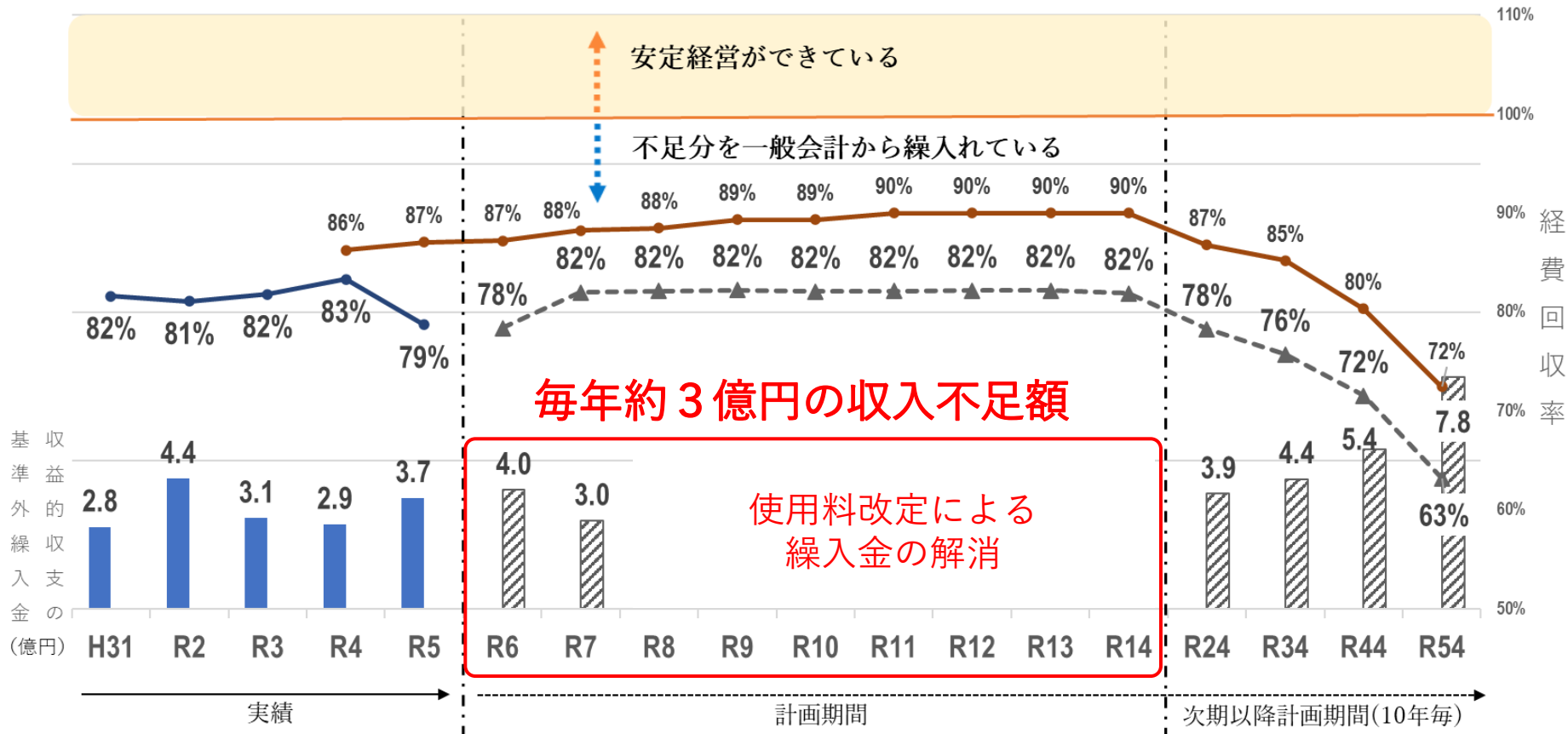
※括弧内はそれぞれの金額を年間有収水量で除した1m³あたりの金額



2.経営戦略での目標設定と使用料改定について

経費回収率と基準外繰入金

※以降の資料は仮に令和8年度に
使用料改定を行った場合の推計



■ 基準外繰入金 (実績)

▨ 基準外繰入金

● 経費回収率 (実績)

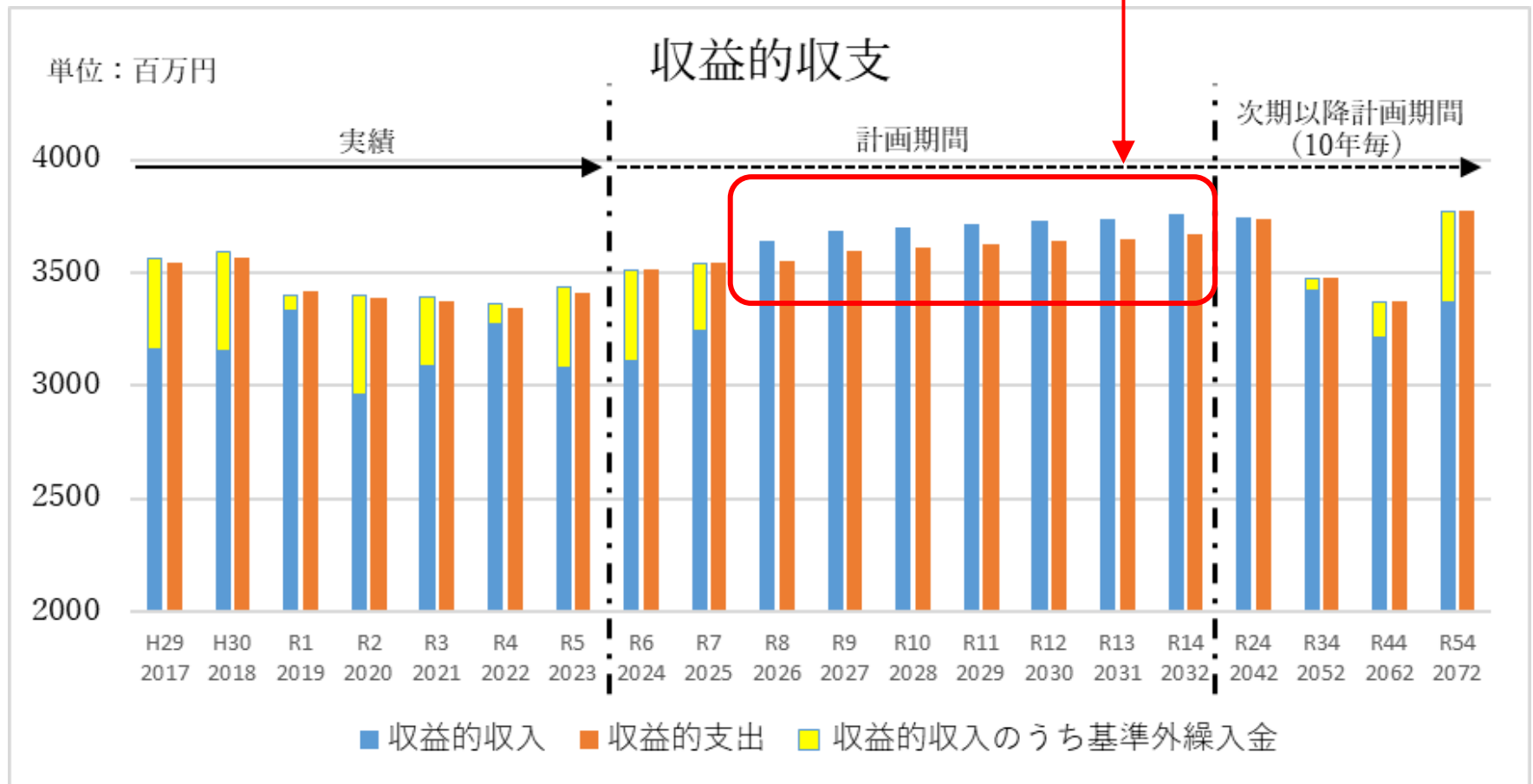
—●— 経費回収率 (前経営戦略)

—▲— 経費回収率

2.経営戦略での目標設定と使用料改定について

収益的収支の将来推計

使用料改定を行った年度以降は基準外繰入金が解消する見通し



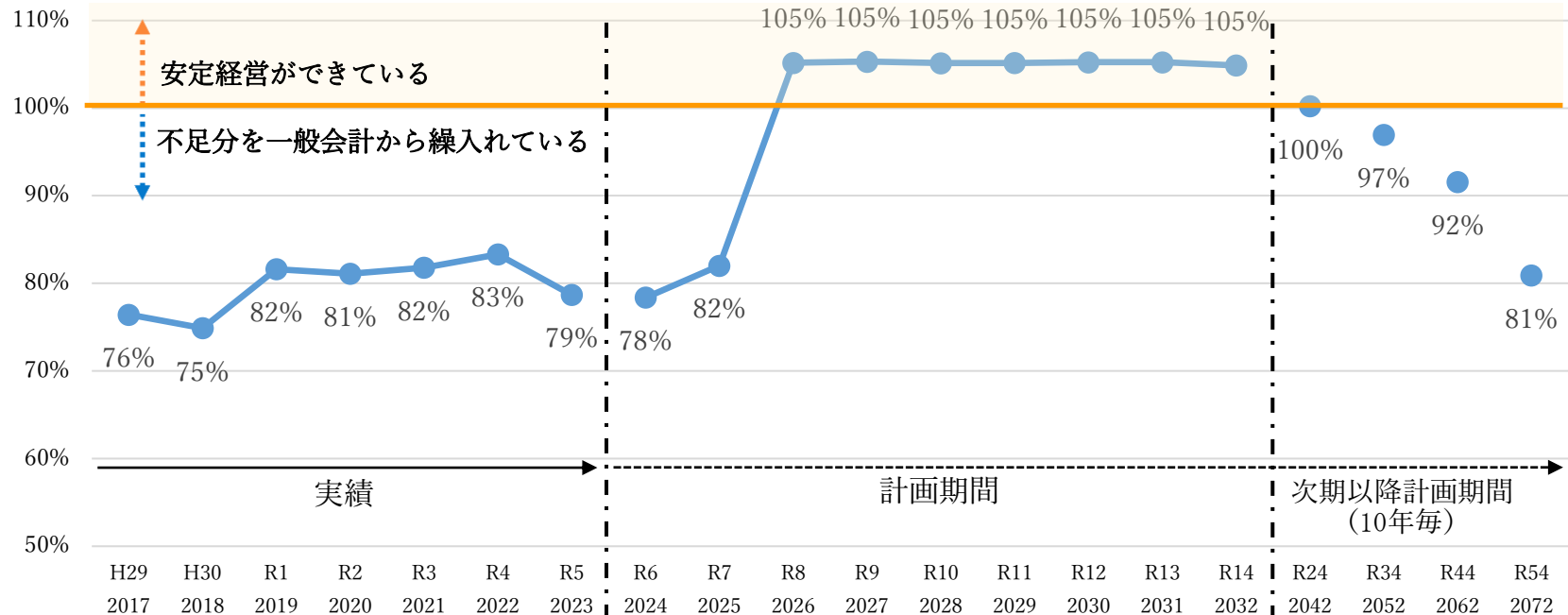
2.経営戦略での目標設定と使用料改定について

経費回収率の将来推計

使用料改定後の経費回収率は100%以上を維持

⇒物価高騰により費用は増加傾向にあるものの、接続率の向上等により
使用料収入も同様に増加する見込み

経費回収率

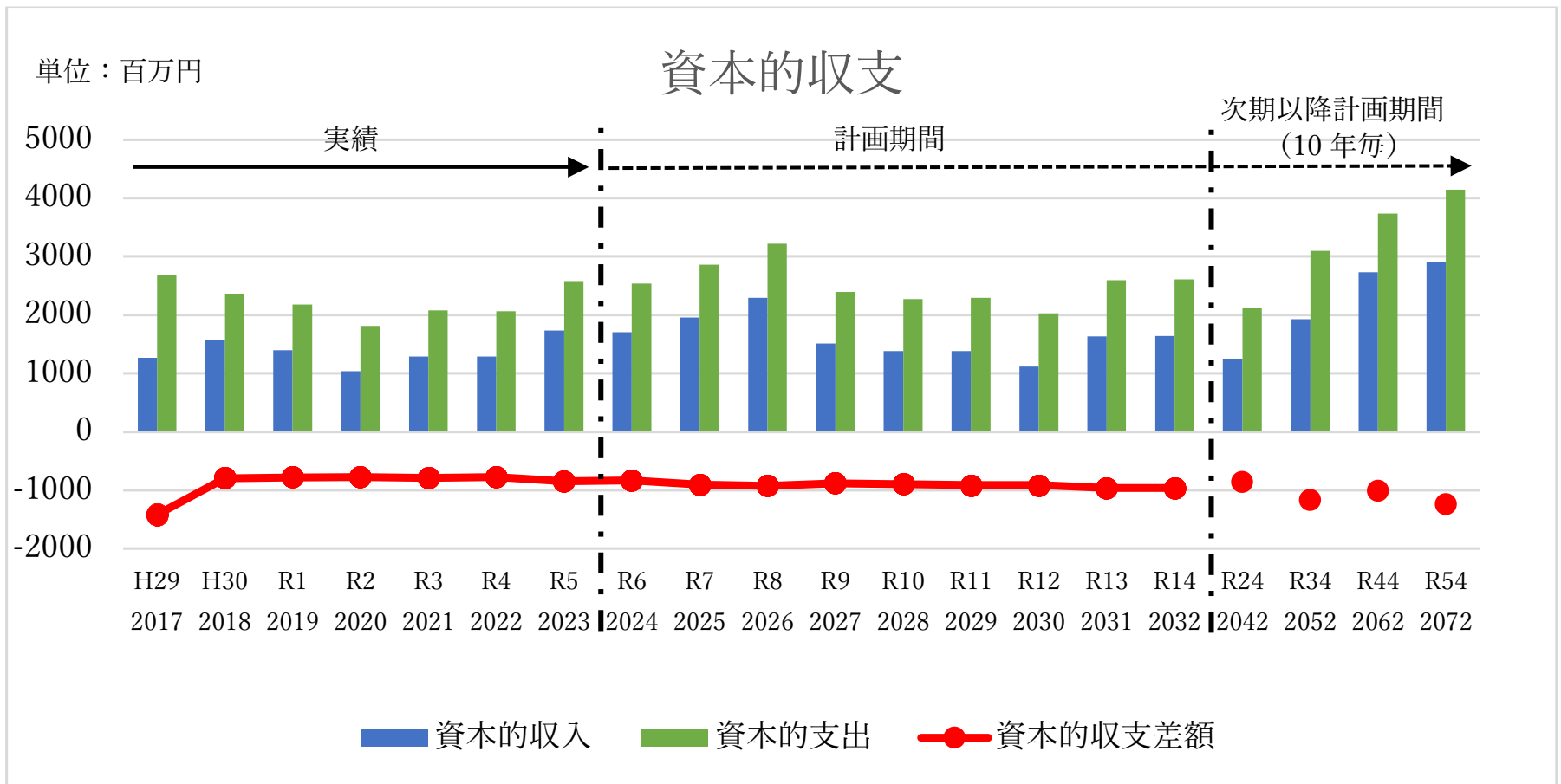


2.経営戦略での目標設定と使用料改定について

資本的収支の将来推計

使用料改定による直接的な影響が出ないため、全体の傾向としては現行の経営戦略から変更なし

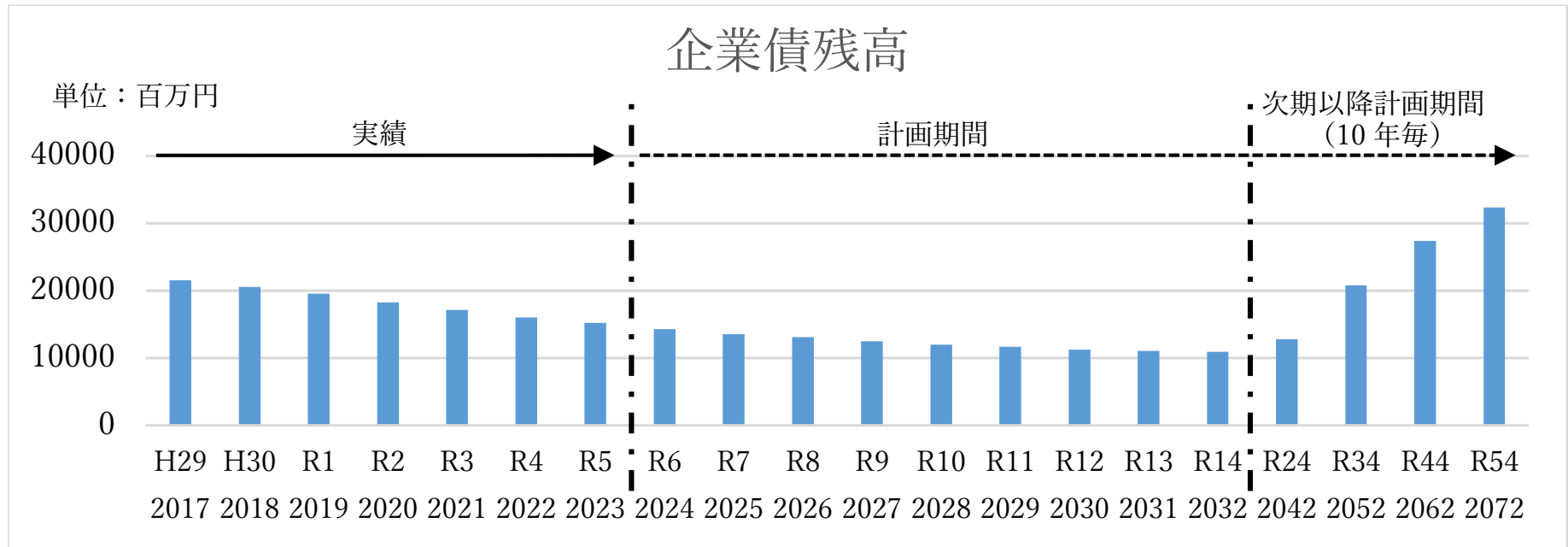
⇒物価高騰等の影響により支出総額は全体的に増加



2.経営戦略での目標設定と使用料改定について

企業債残高の将来推計

計画期間中は新規起債の額よりも元金償還額が上回るため、残高は減少
次期以降計画期間では更新投資の費用増加により残高が増加

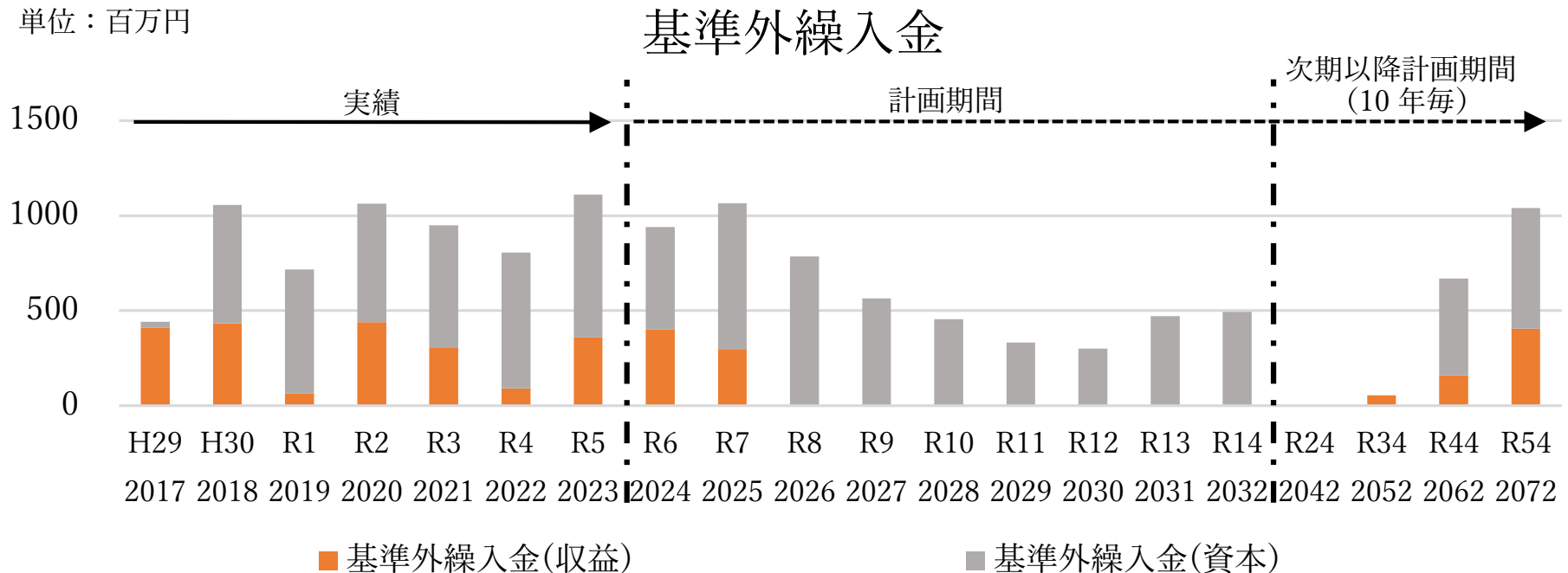


2.経営戦略での目標設定と使用料改定について

基準外繰入金の将来推計

収益的収支は使用料改定をおこなった年度（令和8年度）以降、
資本的収支は補填財源が収支差額を上回る年度（令和21年度）以降で
基準外繰入金が解消される見込み

⇒将来的には収入減少・費用増加により再び繰入れが必要となる



1.第2回審議会の振り返り

2.経営戦略での目標設定と
使用料改定について

3.その他の経営戦略改定箇所について

3.その他の経営戦略改定箇所について

経営戦略を改定する目的の記載

- ◆ 経営戦略策定の趣旨(改定案p.1)に今回の改定の目的を追加
- ◆ 今回は中間見直しのため、計画期間は据え置き（改定案p.2）
⇒ 令和5年度(2023年度)～令和14年度(2032年度)

現経営戦略との乖離状況の補足

- ◆ 第3章：将来の事業環境(改定案p.28)に経費回収率の推移予測を追加
⇒ 適正な使用料の設定(改定案p.34～35)に関連して現状を説明

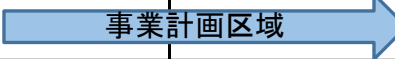
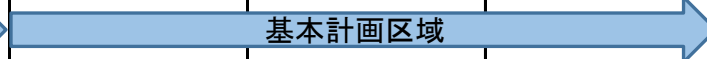
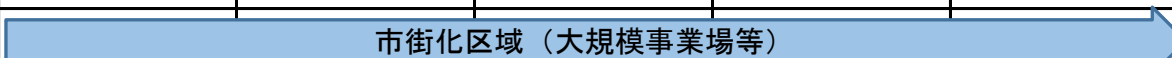
最新の実績値への修正等

- ◆ 事業概要や実績値…令和5年度、他団体との比較…令和4年度
- ◆ その他、既に過去の内容となってしまった表現や、上記数値の修正に伴う各コメントの更新

3.その他の経営戦略改定箇所について

主な投資計画の費用の修正

- ◆ 主な投資計画(改定案p.32、p.46)について、最新の投資費用に更新
 ⇒ 改定案p.45～47の今後の投資パターン別の将来予測についても、
 仮に使用料改定した場合における推計に更新

(現経営戦略)								(修正後)	
	内容		1～10年目	11～20年目	21～30年目	31～40年目	41～50年目	費用	費用
汚水	調整区域の汚水整備	ケース①						約5億円	約5億円
		ケース②	 	事業計画区域				約60億円	約68億円
		ケース③	 	事業計画区域	 基本計画区域			約400億円	約422億円
	以下、各ケース共通								
	老朽化対策							約870億円	約970億円
	地震対策								
	汚水整備	 市街化区域（大規模事業場等）							
雨水	老朽化対策							約870億円	約970億円
	地震対策								
	浸水対策								

3.その他の経営戦略改定箇所について

投資計画のケース別シミュレーション条件

調整区域の污水整備		ケース①	ケース②	ケース③
整備期間		3年間	20年間	50年間
整備区域内概算人口		1,150人	3,400人	7,800人
整備区域内概算面積		7 ha	90ha	639ha
整備区域内人口密度（注1）		164人/ha	38人/ha	12人/ha
概算建設改良費		5億円	68億円	422億円
収入	国庫補助金（注2）	1億4,100万円	1億4,100万円	1億4,100万円
	受益者負担（分担）金※	1,600万円	1億5,000万円	9億7,200万円
実質負担費用 （企業債元利償還額（注3）		4億4,000万円	83億円	525億円

今回の審議について

経営戦略改定案

- ◆ 来年度にいただく予定の答申へ向けた前提となる改定内容
 - ・ 基準外繰入金の解消を目的とした設定目標について
 - ・ 使用料改定の時期について
- ◆ 市街化調整区域の整備方針
- ◆ その他、時点修正に伴う内容の修正について